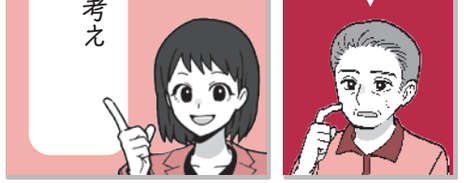
定年前後世代特有のこのような問いかけにはこう答えよう

①～③ 金指光伸 地方銀行OB
④⑤ 藤原久敏 藤原FP事務所／藤原アセットプランニング合同会社代表

1 新NISAはいまから始めても遅くないのかな？



答 えは「遅くない」。人生100年時代、60歳になってもあと40年ある。

2022年の平均寿命は、男性が81・05年、女性が87・09年。そのうえ男性の25・5%、女性の49・8%は90歳まで生きる。間違いなく、人生は長くなっている。

寿命の延伸に伴って必要なのは、金融資産を長持ちさせることである。お金に先立たれては大変だ。では、そのためにどうすればよいか。

多くのお客様が行っているのが、長く働くことだろう。令和4年版高齢社会白書によると、60歳～64歳の男性82・7%、女性60・6%、さらに65歳～69歳の男性60・4%、女性40・9%が仕事をしている。

また「あなたは何歳ごろまで収入を伴う仕事がしたいですか?」という質問に対しても、収入のある仕事をしている60歳以上の人の36・7%が「働けるうちはいつまでも」と回答している（図表）。

加えて、厚生労働省の令和5年「高齢者雇用状況等報告」によると、60歳定年到達者の87・4%が継続雇用で就労している一方、継続雇用を希望せず定年退職した人は12・5%にとどまった。データからも、長く働く人が増えていることが分かる。

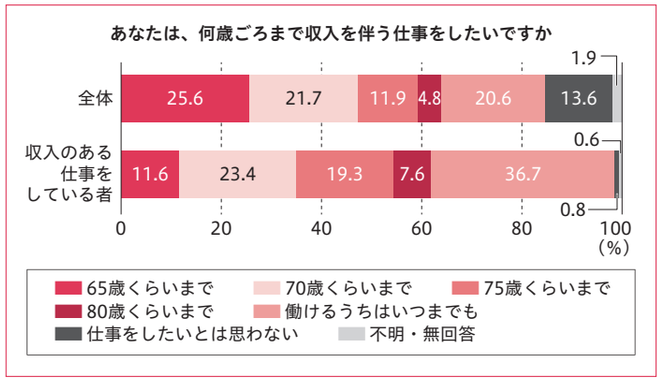
これらを念頭に置き、お客様に「何歳くらいまで働きたいとお考えですか?」と返す。仮に50歳代後半のお客様から「70歳くらいまでは働きたいと思っている」という返答があれば、あと10年余りは給与所得が見込まれる現役世代である。

新NISA登場により存在感が増す資産形成

次いで多いのが、年金受給を後ろ倒しにする、あるいは金融資産の取崩し開始時期を遅らせるという方法だ。もちろんこれらも有効だが、新NISAを機に存在感を増しているのが、資産形成期を長くするという方法である。

70歳まで働くのであれば、70歳までは安定的な給与所得がある。その資金で積立てをすれば、老後の資金を増やすことが可能となる。

●60歳以上の就業意欲アンケート



※調査対象は、全国の60歳以上の男女
（出所）令和4年版高齢社会白書より一部抜粋

金融庁HPのつみたてシミュレーターで試算すると、毎月3万円を20年間、想定利回り年3%で積立てを行った場合、将来の運用資産は985万円。世界株式に投資した場合、過去20年の運用実績は平均年利約10%であり、さらなるリターンも見込める。想定利回りを年5%とすると、20年後の運用資産は1233万円。運用期間10年で試算しても、想定利回り年3%で419万円、年5%で466万円となるのだ。

老後資金の原資にこの金額を加算することで、「お金に先立たれる」という心配や不安は軽減されるはずだ。60歳のお客様が「継続雇用で65歳までは働こうと思っています」という場合は運用期間5年で試算し、想定利回り年3%なら194万円、年5%なら204万円という金額を示そう。

老後の図式が変化し資産形成は長期化

例えば60歳定年を迎えた後、継続雇用で働く60歳代のお客様に新NISAの提案をしたところ「私は年だから、新NISAを始めるにはもう遅いですよ」という反応があったとしよう。

その場合は「60歳以降→引退→金融資産取崩し」という過去の図式が、いまでは「60歳以降→継続雇用・就労→資産形成期の長期化」に変化していることを伝える。つまり、かつては遅いと思われていた定年前後世代の資産形成が、いまでは遅くなくなっていると伝えるのだ。

5年間で194万円の老後資金増と聞くと、少なく感じられるかもしれない。しかし、その期間に給与所得が得られ、年200万円～300万円×5年間の金融資産の取崩しを後ろ倒しにしたうえでの加算なので、老後生活に与える影響は大きい。

若い世代に比べて運用期間が短いハンデはあるが、新NISAの非課税期間は無期限なので、積立期間は短くとも、運用・保有期間は長くすることができる。そのため、定年前後世代のお客様の多くにとって「過大なリスク」にはならない。

寿命の延伸により長く働く意向が増え、資産形成期の長期化につながっているという現在の傾向をお客様に伝え、「いまから新NISAを始めても遅くない」と分かってもらうことが、お客様の豊かな老後につながるのだ。